

令和元年度(2019年度)第1回豊中市総合教育会議 議事録

1. 日時

令和元年(2019年)6月18日(火) 午後2時～3時

2. 場所

豊中市役所 第一庁舎6階 教育委員室

3. 出席者

市 長	長 内 繁 樹
教 育 長	岩 元 義 継
教育委員会委員 (教育長職務代理者)	船 曳 弘 栄
教育委員会委員	奥 田 至 蔵
教育委員会委員	藤 原 道 子
教育委員会委員	橋 本 和 明
教育委員会委員	森 由 香

4. 案件

- (1) 「魅力ある学校」づくり計画について
- (2) その他

5. 出席職員

都市経営部

部	長	榎本	弘志
経営計画課	長	寺田	光一
経営計画課	長補佐	坂本	篤史
経営計画課	主査	原園	さや香

経営計画課(教育委員会事務局)	教育総務課)	福山	隆志
経営計画課(教育委員会事務局)	教育総務課)	岩下	良輔
経営計画課(教育委員会事務局)	教育総務課)	具志堅	興紀
経営計画課(教育委員会事務局)	教育総務課)	定光	絵里

教育委員会事務局

事務局	長	小野	雄慈
教	監	田中	彰治
参	事	井角	政仁
学校教育課	長	眞田	巧
学校教育課	主幹	野田	一広

6. 議事

長内市長

- ・本日は、主に「魅力ある学校づくり計画」について、協議を行いたい。

福山主幹

- ・資料1について、第12条の事務局が機構改革に伴い、「政策企画部企画調整課」から「都市経営部経営計画課」に平成31年4月1日付けで一部改正を行った。

野田主幹

- ・資料3について、(仮称)南校の整備場所については、対象となる4校の中から選定し、校区全体の位置関係をはじめ、通学距離や敷地面積など総合的に勘案した結果、「千成小学校」を最適な場所として選定した。

・千成小学校を最適とした理由は、校区全体のおおむね中心の位置となり、敷地面積は、隣接する「市立せんなりこども園」を含めると約18,700平米であり、通学距離の最長が、1.6キロメートルほどで、(仮称)庄内さくら学園とほぼ同じであり、児童生徒の通学に係る負担を抑えられること、周囲の道路状況から、通学路の安全確保に取り組みやすいことなどが選定の理由である。

・資料4について、(仮称)庄内さくら学園及び(仮称)南校の義務教育学校で検討している内容について、大きく3点となっている。まず1点目は、義務教育学校では一人の校長のもと、すべての教職員が一体となって、「めざす子ども像」などを共有し、義務教育9年間で一貫した教育課程を編成・実施する。

・次に2点目、柔軟な学年段階の区切りについて、豊中市は「4年・3年・2年」で考えている。全国的な傾向として、子どもの身体の発達が6・3制のはじまった当初と比べて2～3年ほど早くなっており、中学生になると、不登校や問題行動の発生率が大きく増加する状況を少しでも解消するためである。

・また、指導区分ごとに「つきたい力」や具体的な「目標」などを設定し、各段階に応じた教育活動の工夫や充実を図ることで、「確かな学力の向上」や「豊かな人間性の育成」などを図る。第1ステージの1年～4年生では、今の小学校区分に相当するところで、学級担任を中心としたきめ細かな指導を行う。第2ステージは、一部教科担任制を導入や部活動への参加により、ゆるやかに上の学年につないでいく。第3ステージの8～9年生は、将来の進路を見据えた学習指導の充実ということで、それぞれのステージで区切り効果を図っていきたい。

・3点目「魅力(特色)」の例示として、異学年交流の拡充、5年生からの「教科担任制」(仮称)南部コラボセンターとの連携、9年間を見据えた教育活動の充実などが検討されている。

奥田委員

・千成小学校の敷地について、(仮称)南校周辺の住宅開発や市長が掲げている35人学級を実現していくためには、せんなりこども園を含めても敷地が少し足りないのではないかと。

・仮に千成小学校を敷地とした場合に、通学路をどのように整備していくのか、穂積菰江線の延伸状況も踏まえて、通学路についてきちんと検討していかねばならないのではないかと。

岩元教育長

・(仮称)庄内さくら学園の敷地面積の件では、第六中学校と庄内小学校の敷地は、もともと一体開発ができないと思われていたが、状況が進んでいく中で一体開発が可能となり、効率的な校舎の配置ができ、新たな確保ができたという経過があった。現状、この面積で確定ということではなく、様々な設計上の工夫や周囲との関係を含めて市長部局と連携をしながら検討していく余地がある。

長内市長

・通学路の選定の際には、通学路の交通安全プログラムとは別に、(仮称)庄内さくら学園や(仮称)南校のプログラムとして、市の都市基盤部を中心に現地確認する必要があるため、市長部局で進めていきたい。

奥田委員

・通学路は神崎刀根山線をはさんだ南側は用途地域が工業地域に隣接しているため、きちんと整備していただきたい。

野田主幹

・千成小学校を予定地とした場合に、土地を開発する上でのリスクについて、これから調査することになるが、以前から土壌汚染があるのではないかとされており、きちんと地歴調査、サンプリング調査をして対策を考えていかねばならないと考えている。

長内市長

・子どもたちが過ごす場所なので、安全上きちんと環境を整えていく必要がある。

榎本部長

・(仮称)庄内さくら学園、(仮称)南校にあわせて、南部地域全体でのまちづくりをどのように進めていくのかについて、計画を作成している。その中で子どもたちの安全

については最優先で取り組んでいきたいと考えており、今年中にはそのあたりをお示ししていきたい。

- ・また、企業の方からも安全対策、見守りのところについても、いろいろ声をいただいている。地域の見守りも含めて、ソフト、ハード一体的にまちの活性化を進めていきたい。

船曳委員

- ・庄内西小学校の通学路で危険なところがあり、地域の方も不安に感じるので、きちんと整備するよう検討していただきたい。

- ・南部地域のまちづくりと一体化しないと、(仮称)庄内さくら学園を建て、(仮称)南校を整備する意味がない。地域の中の魅力ある学校として存在してこそ、庄内に設置する意味があり、そこに新しい人を呼んで若返れるまちづくりをすることに意味があるのではないか。

藤原委員

- ・最近、子どもたちの事故が多いので、通学路の安全について、ハード面、ソフト面ともにきちんと考えていく必要があるのではないか。

- ・土壌汚染がどの程度なのか。予算や工期も含めて、予定通りにいかないのではないかと心配している。

長内市長

- ・環境汚染については、環境基準が厳密になっている。学校は、子どもが1日の半分以上の時間を過ごすため、環境面においてはしっかり万全の体制をとっていくべきである。

小野事務局長

- ・千成小学校の場所には、当時工場があったと聞いている。一定調査で土壌汚染が出てくるおそれがあると想定している。

- ・最低のコストで最善のものを作っていけるように関係部局と調整していきたい。

橋本委員

- ・選定場所は、学校はその区域の中で最善な場所であるという視点で考えていけば良いのではないか。

船曳委員

・学年段階の区切りについては、ご提案いただいている4－3－2制が妥当ではないか。

・また、教科担任制については、取り入れた方が良いと思う。教科内容も専門性があり、児童もその方が興味を持ちやすい。

橋本委員

・小学校4年生ぐらいから専門的な知識が入るので、教科担任制を導入するのは効果的であると思う。

・4－3－2制はギャップをなくすためにも効果的で、小学校から中学校に変わる時にいじめが起りやすいので、いじめの防止という観点からも効果を発揮できるのではないか。

藤原委員

・4－3－2制になるとなだらかな移行になるというところで、ギャップが小さく、また、すでに義務教育学校になっているところも、4－3－2制が一番多いという意味では、弊害が少ないという感じがする。

奥田委員

・発達段階に応じたカリキュラムを考えていくには4－3－2制とするのは良いと思う。

・義務教育学校では、学校の中で違和感や温度差があるのは良くないと思うので、最終的には小学校、中学校の免許を両方持った先生を採用し、どちらも対応できる人を採用して増やしていくようにしなければならないのではないか。

藤原委員

・義務教育学校では、学校の規模も大きい中で校長が1人ということになると、負担が大きいので、そこをきっちりフォローする組織をつくることを考えていただきたい。また、管理職の組織運営のノウハウを伝授する体制を整えていくことが、組織運営するうえで非常に重要である。

井角参事

・現在、(仮称)庄内さくら学園の関係の5校の校長と事務局が一緒になって、(仮称)庄内さくら学園の将来をどのようにしていくのかという議論を進めている。将来一つの学校にスムーズに運営していけるように事務局と一致協力体制をとっている。さまざまな先行例を参考にしながら、運営を進めているという状況である。

岩元教育長

- ・今でも学校現場は、小中連携を進めていかなければならないという課題認識をもち、小学校と中学校の先生が同じ研修に参加している。
- ・庄内地区は、新しく義務教育学校の設置に向けて、小中連携の動きはさらに活発になってきているので、しっかり形にしていく必要がある。

橋本委員

- ・今までは小学校は6年間、中学校は3年間というスパンで見えていたが、今後は9年間という長いスパンで見えていくように先生の意識を変えていく必要がある。
- ・9年後に良い点を見出すのではなく、始める時に良い点が出せるようにするべきである。

船曳委員

- ・小学校と中学校では文化が違ふし、先生方の意識も違ふが、十分に話し合っていただき、学校、教育委員会、それぞれが、子どもたちにとって安心できて納得いくものにしてほしい。

奥田委員

- ・(仮称)庄内さくら学園、(仮称)南校も含めた学校と大阪音楽大学をはじめとした地域の大学との連携した特色ある取り組みなどができないのか。例えば、子どもミュージカルや子どもオーケストラなど。
- ・地域との連携について、主にコミュニティスクールの視点も魅力ある学校づくりを進める上で検討していく必要があると思われる。

長内市長

- ・コミュニティスクールの議論は始まっているかと思うが、良い成功例にしていきたい。
- ・地元には大阪音楽大学があるのはありがたい話なので、(仮称)庄内さくら学園や(仮称)南校ともに連携できればと思う。

森委員

- ・保護者の立場から申し上げますと、私の子どもが小学校6年生から中学校1年生にあがるときにとってもギャップを感じていたので、今回のように、成長に応じた形で学年なり学校のしくみが区切られているというのは保護者としても大きなギャップを感じずにスムーズに進級できるのではないかと感じる。

・ただし、9年間1か所で過ごすということは人間関係が固定化され、1回場所に行きづらくなったときに切り替えが難しくなるのではないかと心配になる。

長内市長

・スクールカラーをどのように出していくのかについて、立ち上げの際に考えていく必要があるかと思われる。

岩元教育長

・南部コラボセンターとの連携は魅力的であると思われる。非常に距離が近いところでの密接な連携をとることが可能であることは大きなことである。

奥田委員

・関西で音楽に関する学校が学部も含めると8校で、そのうち国公立が2校あり、この2校は学費面からみても学生数は多いが、あとの6校を私立で争っているという状況で、音楽大学という単科大学としては大阪音楽大学が一つしかない。関西全体で音楽を志す学生は、今は2,000人程度になっており、そのうちの半分の学生を大阪音楽大学が要している。

小野事務局長

・大阪音楽大学と豊中市教育委員会が協定を結んでおり、サウンドスクールという事業について10年以上続いている。子どもに教える学生、豊中市も音楽をめざす専門家の方から学校の先生が教えられないことまで教えてもらえるというところはお互い非常に良い関係であり、全国でもここまでやっているところはあまりない。奥田委員がおっしゃったように、音楽大学と連携をとりながら、お互い良いところを伸ばしていくという姿勢で一緒にやっていきたい。

長内市長

・市内の中学校でいうと、サウンドスクールということで体験学習しているが、(仮称)庄内さくら学園、(仮称)南校と大阪音楽大学の方と夢の共演というような取り組みも可能で、そのあたりも魅力の中に入れていきたい。